

事業区分
検査

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	各種検査				所管	健康部	
						生活衛生課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 5 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	食品衛生法、地域保健法			
	事業対象	直接の対象:保健所、教育委員会 最終的な対象:一般区民					
	事業目的	行政試験検査機関として、科学的根拠を提供することにより区民の安全・安心な生活環境を確保する。					
	事業内容	(1)食品衛生・環境衛生担当からの依頼による細菌検査および化学検査の実施。 (2)教育委員会等からの依頼による放射性物質検査およびノロウイルス検査の実施。 (3)区関係部署からの依頼検査への対応。					
	委託の有無	一部委託	委託内容	感染性産業廃棄物および廃液の処理委託			
	補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	検査総件数	件	2,600	2,596	2,461	2,624
	成果指標						
	決算額	(単位:千円)			8,264	8,315	8,256
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			18,261	18,655	18,647
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,264	8,316	8,256
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			26,525	26,971	26,903
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0
一般財源(区負担額)			26,525	26,971	26,903		
前回評価から改善した事項	デング熱の都内感染発生を受けて、蚊からのデングウイルス抽出・遺伝子検査体制をI~IV型全てについて整備した。また新しい厚労省通知に基づく食肉製品等のリステリア菌検査の体制を整えた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	食品衛生検査は法令により行政実施が基本であり、本事業は保健所の監視・指導業務を支える事業である。				
	効率性	3	需要に応じた検査を行うため、コストは年度により多少変動する。24年度から引き続き、消費者庁からの無償貸与機器を用いた検査項目を実施し、コスト削減を図っている。				
	手段の適切性	3	行政処分・指導に関わる検査データには信頼性・正確性が必須のため、行政が主体となる必要がある。社会情勢に合わせ、随時、検査項目の見直しを図っている。				
目的達成度	3	保健所各部署と連携した検査を実施し、社会情勢や区民ニーズを反映した検査内容は常に一定の効果を上げている。26年度はデング熱発生による検査法検討等に時間を割く中、目標達成することができた。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
科学的な衛生行政を維持していく上で、信頼性・正確性を確保した検査データは必須である。行政機関が試験検査を行うことで各部署と連携した迅速柔軟な衛生行政を推進でき、的確な健康危機管理対応が可能となる。					維持		
				拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			